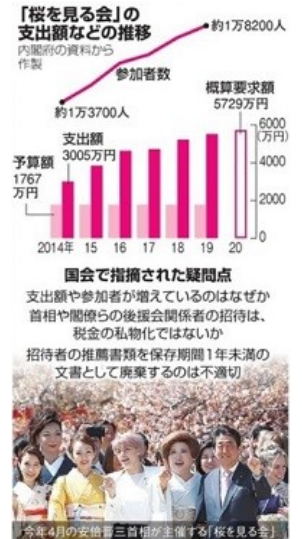


備忘録ないしは切り抜き帳(その119)

[2019年11月13日(水)]

○昨日の朝日新聞に『公費使う「桜を見る会」首相が後援会慰労？野党追及』と題する記事があったので以下に転載させて頂く。「国の予算を使って首相が毎年4月に開く「桜を見る会」の是非が国会審議の焦点に浮上した。野党は安倍政権下で右肩上がりとなっている支出や運用のあり方を問題視。12日に調査チームを発足させ後半国会で追及を強める。識者にも会の透明性などを疑問視する声があり、政府の説明責任が問われる。「大変な問題だ。国民につまびらかにするために腹をくくって挑んでいく」。立憲民主党の黒岩宇洋衆院議員は11日、国会内で開いた記者会見でそう語った。黒岩氏は、立憲など野党統一党派と共産党で「桜を見る会」の追及チームを立ち上げ、12日に初会合を開くと発表。共産の田村智子参院議員は「安倍晋三首相に説明を求めていかなければならない」と強調した。桜を見る会は東日本大震災後の2011年などを除き、毎年春に首相が催してきた。政府によると始まったのは1952年。「首相が各界で功績・功劳のあった方々を招き、日頃のご労苦を慰労し、親しく懇談する内閣の公的行事」(菅義偉官房長官)という。公費で催され、今年度は当初予算で約1,767万円を計上。ただ、2015年以降の実際の支出は予算額の2倍以上で推移する。内閣府などは来年度当初予算の概算要求で、今年度の3倍以上の約5,700万円を求めた。今年の「開催要領」によると、招待範囲は皇族や各国大使、衆参両院議長のほか、閣僚や国会議員、都道府県知事の一部、その他各界の代表者など。「計約1万人」となっているが、実際には同伴者を合わせ約18,200人が出席した。アイドルグループ「ももいろクローバーZ」など芸能人も目立った。出席者は2014年以降、毎年500~1,000人規模で増加。2019年は5年前と比べて約4,500人増えた。首相の地元後援会関係者も含め、政治家の支援者らが多数出席したと国会で指摘されている。官邸幹部の一人は「招待の基準はない。(会場の)新宿御苑は広いからいくらでも呼べる」と話す。(以下略)

○今朝の朝日新聞社説にも、『桜を見る会 首相の私物化許されぬ』と題する論説記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「税金で賄われる内閣の公的な行事を私物化している、と批判されても仕方あるまい。安倍首相にはきちんと疑問に答えてもらわねばならない。毎春、東京・新宿御苑で行われる首相主催の「桜を見る会」の出席者が第2次安倍政権発足以降、年々増え続け、首相の後援会関係者が大勢招待されていることが明らかになった。「開催要領」には計約1万人と明記されているにもかかわらず、今年の参加者は5年前より4千人以上多い約18,200人。予算は毎年一律の約1,767万円だったが、実際の支出は膨らみ続け、今年は3倍以上の5,519万円となった。ずさんな予算管理に驚く。なぜこれほど参加者が増えたのか。先週の参院予算委員会で共産党議員が問題視したのが、首相や閣僚、自民党国会議員の後援会関係者の招待だった。とりわけ首相について、都内のホテルで開かれた前夜祭に850人が出席し、当日はバス17台に分乗して会場に向かったという、今年の参加者からの情報を示し「後援会活動そのものではないか」と追及した。1952年に当時の吉田茂首相が始めたこの会は、各界で「功績・功劳」のあった人たちを慰労し親睦を深めるのが目的とされる。開催要領は、招待の対象を皇族や各国大使、国会議員、都道府県知事らのほか「その他各界の代表者等」と定める。この「その他」に後援会関係者が含まれるとみられるが、個々の議員の活動を支える支援者を、国全体にとって「功績・功劳」があったと認めるのは筋が違うだろう。ところが首相は予算委で、「個人情報」を口実に、招待に関する具体的な説明を拒んだ。また内閣府の担当者は、招待者名簿などの資料は会の終了後「遅滞なく廃棄」したと述べた。翌年の準備のために保管しておくのが当然ではないのか。天皇、皇后両陛下が主催する園遊会の招待者名簿は公表されており、不透明きわまる。首相は「招待者のとりまとめには関与していない」とも述べた。しかし、朝日新聞の調べで、首相の事務所名義で桜を見る会を含む都内の観光ツアーを案内する文書の存在が明らかになった。首相は2013年以降、会の前夜に開かれる後援会との懇親会に欠かさず出席もしている。一連の経緯を承知していないはずはなかろう。首相に近い者が特別な便宜を受けたのではないか。森友・加計問題でも指摘された、政治の公平・公正に関わる問題であると、



撮影のため「桜を見る会」の参加者と並ぶ安倍晋三首相、昭恵夫人ら=2018年4月21日、東京都新宿区

首相は深刻に受け止めるべきだ。」
☞ 国会で指摘されている疑問点「支出額や参加者が最近急激に増えているのはなぜか。首相や官僚らの後援会関係者の招待は税金の私物化ではないか。招待者の推薦書類を保存期間1年未満の文書として廃棄するのは不適切」はその通りであるが、そもそも公文書のなかに、『保存期間1年未満』との規定が存在すること自体、やましいことがあるからではないのか。あやしい公文書は可及的速やかに廃棄すべし、と云うことか。

[2019年11月17日(日)]

○今朝の東京新聞に『台風19号 早めの備えに難しさ 宮城・丸森町の行政区長』と題する社会面の記事があったので、以下に転載させて頂きたい。「台風19号で10人が死亡するなど大きな被害を受けた宮城県丸森町で、避難呼び掛けに携わった行政区長の約9割に当たる55人が、住民から避難を断られる経験をしたことが共同通信の取材で分かった。呼び掛けたのが雨や風が本格化する前で「大丈夫」と言われたケースが多い。早期避難を促す難しさが浮き彫りになった。行政区長は、町から地区の連絡調整役として委嘱された住民。丸森町では災害時の情報提供や避難支援の協力者と位置付けられ、自主防災組織の役員を兼ねていることが多い。全98行政区のうち79人から回答を得た。台風が接近した10月12日に一人で避難するのが難しい高齢者や障害者を中心とした住民を回るなど、直接避難を呼び掛けたと答えたのは62人。このうち55人が、避難に応じなかった住人が1人以上いたと答えた。「高台で大丈夫だ」「家族がいるから」などと言われたケースが多く、「体が悪く避難所に行けば周囲に迷惑を掛ける」との声もあったという。17人の区長は直接の呼び掛けはせず、自主防災組織の役員や民生委員に連絡するなどしていた。多くの区長が呼び掛けをしたのは、町全域に避難準備情報が出された12日午後2時ごろから夕方にかけて。丸森町の雨量が急激に増加したのは午後6時ごろからで、区長の一人は「夕方までの雨量を見て、避難するべきか判断するのは住民には難しかった」と話す。町は午後7時50分に避難指示を出した。いったん避難を断った高齢者が、午後10時ごろに避難支援を要望してきたケースもあったという。防災システム研究所の山村武彦所長は「行政は避難勧告を出して終わりではなく、河川の上流域で雨が降っていると伝えるなど、避難に向けて背中を押すことが必要だ」と指摘した。

◆住民「自宅の方が安全」 自宅が土砂崩れに巻き込まれ1人が死亡した丸森町筆甫(ひっぽ)の集落では、「高齢者も多く、離れた避難所を目指すより自宅にとどまる方が安全」との考えが、多くの住民に浸透していた。避難所は集落から山あいの道を5キロ以上進まねばならず、集落を含む筆甫北山地区の行政区長を務める池田純一さん(70)は、「近くに避難所を作ったり堤防を増やしたり災害に強い町づくりをしないと悲劇は繰り返される」と語気を強める。12日夕、一人暮らしの80代女性に避難を呼びかけたが「家にいれば大丈夫」と断られた。午後5時半ごろから雨脚が強まり「隣の妻の声も聞こえない豪雨」になった。夜に外に出ると、家の前の道路は膝の上まで冠水し川になっていた。町はスピーカーで避難を呼びかけたが、雨音にかき消された。池田さんによると、町からの連絡はなく、緊急速報メールも運転中などで気付かなかったという。「各家庭に町が出す避難情報が入るようにしてほしい」と話す。翌朝周囲を確認すると、土砂につぶされた隣家は中心部がV字にへこみ、橋は崩れて集落は孤立していた。「言葉を失った。避難しようとしても無理だったかもしれない」と振り返る。住民は自衛隊などのヘリで救助され、避難所や知人の家に身を寄せる。集落は無人になった。池田さんは、近所の住民とともに丸太でつくった応急の橋を渡って避難所から自宅に通い、流れ込んだ土砂の片付けを続ける。氾濫で流れが変わった川や田んぼを覆う土砂を見つめ、「復興には10年かかる。時間がかかるほど集落に人は戻ってこなくなる」とつぶやいた。

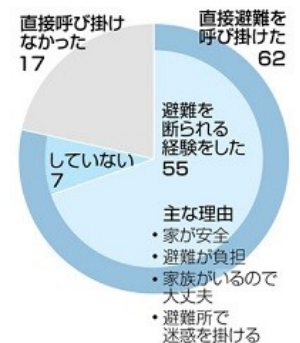
<行政区長> 市町村から地区内の調整役を委嘱された住民で、条例などに基づき、任期や報酬が設定されている。市町村の広報紙を各世帯に配るなど、自治体からの情報を住民に周知するほか、住民からの相談や要望を自治体側に取り次ぐ役割がある。災害時の連絡調整役となることも多い。」



宮城県丸森町筆甫で被災状況を話す北山地区の池田純一区長＝8日

避難呼び掛けに関する行政区長アンケート

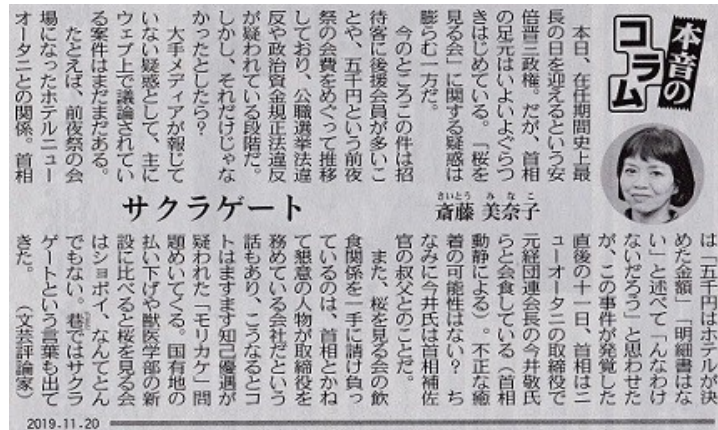
計79人



[2019年11月20日(水)]

○今朝の東京新聞社説には『安倍内閣最長に 慎み忘れた政治を憂う』と題する論説が掲げられていたが、そちらの方は割愛させて頂き、「筆洗」の方を以下に転載させて頂く。「自分の額にEという字を相手が読めるように書いてみてください」。米ノースウエスタン大学での実験だそうだ。ある種類の人は他の人に比べて

約3倍も正確に書けなかった。相手が読めるようにという指示にもかかわらず、人から見てカタカナの「ヨ」のような裏返しの「E」を書く。ある特定層とは自分に権力があると考えている人だそうだ▼この実験に限らず、権力を持つ人間は他者との共感力が弱まる傾向があるという報告がある。人からどう見えているかが理解できないため「E」が「ヨ」になる▼相手の立場になって考える。人の喜びや悲しみをともに分かち合える。人間にとってかけがえのない共感する力が権力の毒によって蝕まれる。だとすればこの方に同情を禁じ得ない。安倍首相である▼本日で首相としての通算在職日数が2887日となり、桂太郎を抜き史上最長となる。政治家としては誇るべき数字だろう。が、最も長く権力の座にいる人の共感力を心配する▼既に悲しい兆候が見える。いっこうに豊かさを実感できない経済政策や「桜を見る会」を引き合いに出すまでもない。自分の判断や振るまいが国民にどう映っているか。それが分からなくなっていないか▼「史上最長」が国民にとっても首相本人にとっても慶事とは思えぬ。首相の額にある「ヨ」の字をふき取って差し上げたい。」



[2019年11月24日(日)]

○今朝の東京新聞の社説『週のはじめに考える ミイラ取りの未来』を以下に転載させて頂く。「いわゆる中国脅威論。乱暴な振る舞いも多い新興大国ゆえ恐れは分かるのですが、脅威はむしろ「あっち」でなく「こっち」の内部にある気もして…。30年前、中国の経済規模はまだイタリアの半分ほどでした。それがどうでしょう。その後飛躍的成長を遂げ、2010年には国内総生産で日本を抜いて今や世界第2位の経済大国。大ざっぱに、まずは安い賃金と豊富な労働力が国外からの投資を引きつけた「世界の工場」として、さらには巨額のインフラ投資と国内消費の伸びに支えられた「世界の市場」として、グローバル経済に確固たる地位を築いたのです。◆金に目がくらんででは政治はどうか。中国共産党の一方支配に拠ってきた人権侵害など非民主的体制について、日米欧など民主主義・市場経済陣営―「西側」はかつて口を酸っぱくして変化を迫ったものです。天安門事件の後も経済制裁を科すなど民主化を強く求めました。経済的成功が民主化を導くとみる楽観論もありました。例えば世界貿易機関加盟が確実になった時の本紙社説も「国際ルールに基づいた透明な市場競争」などによって「政治の民主化も期待できる」と…。しかし実際は全くそうはならなかった。一つは「西側」に責任がありましょう。経済発展の援助をカードに、民主化を促す策を放棄した節があるのです。「金に目がくらんで」と言えば言い過ぎだとしても、「世界の工場」をせっせと利用して低コストの恩恵をむさぼり「世界の市場」の購買力に耽溺するうち、人権状況などを批判する口数は減り民主化を迫る声小さくなっていった感否めません。結果、独裁的体制と強大な経済力が併存する大国が出現したわけです。それどころか、議論や手続きに時間もコストもかかる民主的体制より、独裁的体制の方が競争力を持つ面もあらわになってきているのですからやっかいです。しかし本来は、民主的で自由な社会でなければ、成長の原動力たる産業革新(イノベーション)は起こりにくく、経済伸長には限度があるはず。中国はどうやったのか。国家主導の産業政策、外国企業からの技術移転の強制や知的財産の盗用などでそれを「カバー」したと米国はみえています。米中貿易戦争の狙いとはその流れに歯止めをかけることにほかなりません。この争いは単なる経済紛争でなく「21世紀の世界のありようを巡るイデオロギー戦争」だとする記事が過日、米紙ニューヨーク・タイムズに載っていました。◆民主主義の退潮 曰く、批判者を拘束し、言論の自由を封じテクノロジーを駆使して国民を監視下に置くシステムを作り、ウイグル族を収容施設に送って「再教育」をする。まるでジョージ・オーウェルが『1984』で描くような全体主義的な国家が世界の新秩序を主導することになっては悪夢だ。記事の趣旨はまあそんなところで、領くところ大ですが、しかしあらためて「西側」に目をやると奇妙なことにも思い当たるのです。米大統領は人種や宗教による差別的言動を繰り返し、批判は「フェイク」呼ばわりしてメディアを攻撃する。自国主義に耽り経済力と軍事力を誇示して多国間の協調やルールを傷つけています。わが国の宰相も民主主義の基盤たる国会での議論を軽んじ、異論を敵視する傾向が明らかです。一方で与党政治家の街頭演説をやじっただけで警察に排除されるといったことも起きています。また欧州で台頭するポピュリズム・極右勢力には排他主義の主張が目立ち…。どうでしょう。総じて「西側」の中で、市民的自由や多様性や寛容などの価値観減衰、民主主義の退潮が見て取れないでしょう

か。連想するのは<ミイラ取りがミイラになる>という少し不思議な成句。要は相手を説得しようとして逆に説得される、「あっち」の考えや姿勢を変えようとして、「こっち」が変えられてしまう、といった意です。
 ◆「中国化」への抵抗 「西側」は中国を変えようとして変えられなかったばかりか、中国を利用し依存し続けるうち“中国的”に変質させられ始めている。そう見えてならないのです。脅威というならむしろ「こっち」が「あっち」の色に染まりかけている点に、より切迫した脅威を感じます。このままだと、私たちの未来は…ミイラでしょうか。今、最も鮮明に言論の自由、法の支配など民主主義を守るべく必死で「中国化」に抗っているのが他ならぬ中国の内部、香港の若者たちであるというのは皮肉といえれば皮肉です。彼らを孤立させるわけにはいきません。」

[2019年11月25日(月)]

○今朝の西日本新聞デジタル版が報じた『ローマ教皇、長崎で核廃絶訴え「核なき世界は実現可能」』を、以下に転載させて頂きたい。「ローマ・カトリック教会の頂点に立つ教皇(法王)フランシスコが24日、被爆地・長崎市を訪れた。教皇として初めて爆心地に立ったフランシスコは原爆落下中心地碑を背に演説し「核兵器のない世界は実現可能であり、必要不可欠であると確信している」と発言。各国の指導者に対し「核は安全保障への脅威から守ってくれるものではないと心に刻んでください」と訴え、長崎を最後の被爆地にするため、核廃絶に向けて動くよう求めた。教皇の長崎訪問は38年前の故ヨハネ・パウロ2世以来2度目。24日午前、教皇は爆心地公園に到着し、被爆者から受け取った花輪を碑にささげた。演説では長崎を「核が破滅的な結末をもたらすことの証人である町」と表現。核兵器の製造や改良を「テロ行為」と非難し、大量破壊兵器によって実現させようとする平和や安全を「恐怖と相互不信を土台とした偽り」と言い表した。元首を務めるパチカンが批准した核兵器禁止条約を挙げて「国際法の原則にのっとって迅速に行動し、訴えていく」と宣言、米国の「核の傘」に依存し条約に参加しない日本などをけん制した。歴任教皇と同様に、フランシスコも核について繰り返し発言してきた。これまでも広島と長崎の被爆の歴史から「人類は何も学んでいない」と述べ、2017年末には被爆後の長崎での撮影とされる写真「焼き場に立つ少年」を広めるよう教会関係者に指示。この日も教皇のそばにはこの写真のパネルが置かれた。激しく雨が降る中、参列者約千人は雨がっぱ姿で教皇の声に耳を傾けた。爆心地に続き、国内でキリスト教信仰が禁じられた時期に宣教師や信者が処刑された日本二十六聖人殉教地に足を運び、午後は長崎県営野球場で3万人規模のミサを執り行った。夕方からはもう一つの被爆地・広島市に移動し平和記念公園で集いに出席。原爆ドームの前で戦争を目的とした原子力の利用を「犯罪以外の何ものでもない」と指弾した。教皇は26日までの滞在中、東京都内で東日本大震災被災者との交流を行い、天皇陛下との会見や安倍晋三首相との会談を予定している。(署名記事)

信教の自由、先人に誓う 二十六聖人殉教地訪問 長崎市西坂町にあるカトリックの宣教師や信者が処刑された「日本二十六聖人殉教地」も訪れた教皇は、遠くの地で殉教した先人に祈りをささげ、信仰への強い思いを新たにされた。教皇は日本にキリスト教を伝えた宣教師ザビエルと同じイエズス会の出身。若いころは日本での布教を志したこともある。あいさつでは「この瞬間を待ちわびていた」と述べ、ザビエルと殉教者26人を念頭に「最初の宣教師と日本の殉教者の歴史に靈感と刷新の深い泉を見いだしたかった」と強調した。教皇は「世界の隅々に至るまで信教の自由が保障されるように、声を上げましょう」とも語り掛けた。長崎県・五島列島で殉教した信者の子孫で、献花する花輪を教皇に手渡し、握手も交わした長崎市の坂本小6年小島楓帆さん(12)は、「先祖の思いをこれからも伝えていきたい」と語った。(署名記事)」



信者の前であいさつするローマ教皇フランシスコ=24日午前11時ごろ、長崎市西坂町(西日本新聞 11/25 より)

○東京新聞夕刊に掲載された『香港区議選 民主派の議席8割超える 親中派惨敗』と題する記事を以下に転載させて頂く。「[香港発] 政府への抗議デモが続いている香港で行われた区議会議員選挙(地方議会、18区で直接投票枠452議席)は25日も開票作業が続き、抗議活動を支持する民主派が議席を現有議席の3割から8割以上に伸ばし圧勝した。親中派は惨敗。6月にデモが本格化して以来、民意を問う初の機会だったが、デモへの強硬姿勢を崩さない香港政府に対し、民意がノーを突きつけた。◆投票率7割超、返還後最高に 民主派が過半数を獲得したのは1997年の中国への香港返還後初。区議選への市民の関心は高く、投票率も71.2%で、中国返還後で最高だった2015年の前回(47.0%)を大幅に上回った。香港メディアによると

香港区議会の議席数		
[直接投票枠]	前回 (15年)	今回
民主派	120	350
親中派	293	45
その他	18	5
未確定	—	52
総議席数	431	452

※ネットメディア「香港01」による

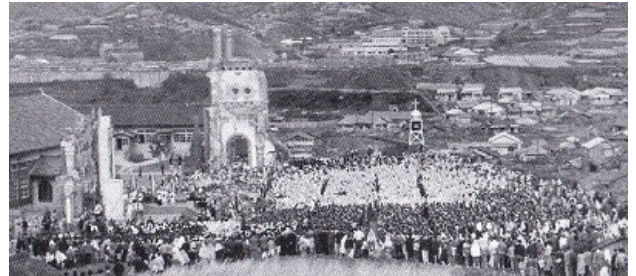
25日午前9時時点で民主派が387議席を獲得した。改選前に7割の議席を占めていた親中派は59議席にとどまっている。得票率では民主派が57%、親中派が41%。
◆行政長官選挙に影響も 区議会は香港政府トップの行政長官を選ぶ選挙委員会1200人のうち117人を選出する区議會議員枠があり、香港メディアによると圧勝した民主派がすべて獲得する見通し。行政長官選挙にも大きな影響を与えることになる。区議選は各選挙区から1人が当選する小選挙区制で、香港で最も民主的な選挙とされる。今回、1090人が立候補。抗議行動に参加してきた若者たちが相次いで民主派候補として立候補し、全選挙区で親中派と民主派が争う構図となっていた。香港政府はデモ隊が求める「五大要求」のうち、デモの発端となった「逃亡犯条例」改正案の撤回には応じたものの、普通選挙の導入など残りの要求は拒否。10月には立法会(議会)の手続きを経ずに「覆面禁止法」を制定するなど強圧的な手法でデモを取り締まってきており、香港市民の反発を招いた。」



25日未明、香港で親中派候補の敗北を知って喜ぶ民主派の支持者たち=AP

[2019年11月26日(火)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「く二つの国から飛び立った飛行機は／同時刻に敵国上へ原子爆弾を落しました」。詩人の石垣りんさんに「戦闘開始」と、はじまる詩がある▼楽しい童話ではない。恐ろしい童話である。こう続く。二つの国は壊滅し、世界中で生き残ったのは2機の乗組員だけ。〈彼らがどんなにかなしく／またむつまじく暮したか〉。人は殺し合いの果てにしかその愚に気づかず、〈むつまじく〉暮らせないのか▼「戦闘開始」や核兵器使用の後では遅いのだとおっしゃっていたように受け止めた。長崎と広島を訪問したフランシスコ・ローマ教皇の核廃絶の訴えである▼「核兵器のない世界は可能だ」。過去どれだけ多くの方がそう訴え祈っただろう。それでも核兵器は消えなかった。核廃絶に向け一致団結せよという教皇の言葉が今度こそ本物の「歴史的メッセージ」になることを願う▼核兵器は人が望む平和と安定への「答えではない」。その言葉に不意をつかれた気になる。教皇の主張は核の抑止力や核の傘を唯一現実的な平和の答えと信じ込み、別の答えをあきらめかけた人類の怠惰に対する叱咤であろう▼核を使えば攻撃された方も使う。だからお互いに核を使うまい。恐怖の脂汗を流したその核抑止論とは平和とはいえぬ、かりそめの均衡にすぎまい。核のない平和を間に合わせたい。〈飛行機〉が飛び立つ前に。」
 昨日のローマ教皇と安倍首相との会見ほど空しいものはない。安倍首相には「核抑止論」と「核のない平和」との違いが理解できないからである。ところで、昨日来の「教皇の長崎訪問は38年前の故ヨハネ・パウロ2世以来2度目」という報道に疑問を持っていたので調べ直してみた。原爆投下から間もない1949年に長崎を訪れた教皇特使一行の中には教皇は居られず、そこに居られたのは教皇名代のシドニー大司教ギルロイ枢機卿とのことであった。(右の写真参照)

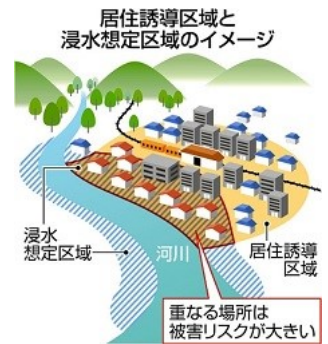


1949年5月29日午前9時、教皇特使一行と世界20ヵ国の代表、そして浦上信徒4千人と全国から参列した2万人の信徒が見守るなか、廃墟となった浦上天主堂の前で野外ミサが行われた。(長崎旧浦上天主堂 1945-58 失われた被爆遺産、岩波書店、2010より)

[2019年11月27日(水)]

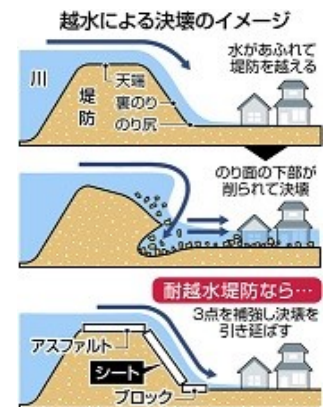
○今朝も東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「男がたった一人で、無人島に流れ着いたとしよう。どんなに待っても助けてくれる船は通らない▼誰も来ない。それよりも大きな絶望があるとしたらこんなケースかもしれぬ。無人島に漂着して数カ月後、一隻の船が島の近くを通る。船は男に気がつき、島に近づいてくる。男は「助けて」と叫ぶが、船長は男を見てこういう。「大丈夫そうですね。あなたはこの島で十分暮らしていけますよ」。船は男を残したまま去っていく▼助けが来たが助けてくれぬ。一瞬、希望を見る分、その絶望はより大きいかもしれぬ。報告書から見えてくるのはそういう悲しい「漂流記」だろう。千葉県野田市の栗原心愛さんが虐待死した事件をめぐる県検証委員会の報告書である▼児童相談所は心愛さんを一時保護したものの、その後、祖父母宅で生活することを条件に、その保護をうかつにも解除している。父親の暴力や性的虐待の可能性を児童心理司や問診した精神科医が指摘していたにもかかわらずである▼どんな言い訳をしようとも、助けを求める心愛さんを、その船は虐待という名の怪物の棲む島におきざりにしたのである。そして亡くなった▼自分を残し去って行く船。それを見つめる10歳の孤独と絶望の深さを思う。報告書に「救える命だった」とある。だがミスを重ね救えなかった。救わなかったと何が違うというのだろう。」
 ○東京新聞に『コンパクトシティ 浸水被害7県14市町』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「街の中心部に住宅や公共施設などを集約する「コンパクトシティ」を目指し自治体が設定した居住誘導

区域の浸水被害が、台風19号被災地のうち少なくとも7県の14市町で起きていたことが、各自治体への取材で分かった。福島県須賀川市では犠牲者も出ていた。国土交通省によると、誘導区域を定めている全国269市町(7末時点)の9割に当たる239市町は区域内の浸水を想定しており、対策強化が急務だ。国交省は関係自治体に対し、区域設定が妥当かどうかの検証やハザードマップで住民に災害リスクを周知するといった取り組みを改めて要請する方針だ。堤防整備や土地のかさ上げといった根本的な対策には多額の費用がかかるため、国の支援も求められそうだ。239市町の実体名は「自治体名を開示しない前提で調査した」として、明らかにしていない。居住誘導区域を定めるのは、住宅や店舗、公共施設などを一定の範囲にまとめることで、高齢者も暮らしやすい効率的な街にするのが目的。国の指針は区域設定要件の一つに災害リスクが小さいことを挙げるが、防災体制が整っていれば浸水想定区域を含めることも認めている。ただ、川沿いに中心市街地が形成された地域も多く「居住誘導区域から浸水想定区域を完全に除外すると街づくりが成り立たない」(国交省)という事情もある。台風の大型化を踏まえてシミュレーションを見直すと、浸水想定区域が広がって誘導区域に及ぶこともあり、対策は容易でない。14市町のうち長野県の長野市、千曲市、佐久市、静岡県静岡市、伊豆の国市、函南町では、河川の水が堤防を越える越水や、排水しきれない雨水があふれる内水氾濫などが起きた。福島県須賀川市では、阿武隈川支流の水が住宅街に流れ込んでアパート2棟の1階部分が水没し、2人が亡くなった。市は区域設定の見直しを検討するという。その他の地域では住宅被害が相次ぎ、宇都宮市ではJR宇都宮駅西側の住宅街が浸水した。<居住誘導区域>「コンパクトシティー」を目指す自治体が都市機能の集約先として定める地区。高齢化や人口減少を見据えて郊外拡大型の街づくりを見直し、中心市街地で各種生活サービスを受けられるよう、2014年施行の改正都市再生特別措置法で規定された。誘導区域内の中核エリアで医療・福祉施設の立地や公共交通の確保などを促進するため、国や自治体が補助や税制優遇措置を実施している。」



居住誘導区域で浸水被害が生じた14市町

宮城県	大崎市
福島県	福島市、郡山市、須賀川市
栃木県	宇都宮市
埼玉県	東松山市
新潟県	小千谷市、長岡市
長野県	長野市、千曲市、佐久市
静岡県	静岡市、伊豆の国市、函南町



○同じく東京新聞の『「越水に強い堤防を」住宅側のり面保護で壊れにくく』と題する記事を、以下に抜粋して転載させて頂く。「台風19号による河川の堤防の決壊は、川の水があふれる「越水」で住宅地側が削られたことが原因となったケースが少なくない。複数の旧建設省(現国土交通省)OBは、国が過去に中止していた越水に耐え得る安価な堤防強化策の再導入を訴えている。(途中略)国や各県はそれぞれが管理する堤防の決壊原因を調査しているが、大規模な氾濫が起きた千曲川の堤防など越水が原因とみられるケースは少なくない。こうした被害に「耐越水堤防の整備が急務だ」と指摘するのは、旧建設省土木研究所河川研究室長を務めた末次忠司・山梨大大学院教授だ。浸食を防ぐため堤防の裏のりをシートで保護し、天端とのり尻を補強する工法。安価で済むし越水に1~2時間は耐えられると評価し、ダム建設などより低コストとする。国交省は、越水で鬼怒川の堤防が決壊した2015年の関東/東北水害を教訓に5ヵ年計画の堤防強化に着手。ただ末次氏は「それだけでは逆に斜面がもろくなり不十分。裏のりの保護が必要だ」と強調。「台風が大型化しているからこそ、越水を前提に対策しなければ。時間も稼ぎ避難を確実にする効果がある」と話す。」

2019年11月27日 文責：瀬尾和大